民主 PRESS MINSHU
民主党プレス民主編集部
〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
電話03－3595－9988
号外
第3巻第9号通算29号
発行日　平成27年3月1日

相模原市議会議員

大沢ようこ

民主・新無所属の会

安全・安心・自立の“さがみはら”をめざして！！

相模原市議会報告

日本教育新聞
（19）PTA・社会教育・民生児童委員・地方議会
平成２７年（2015年）２月２３日（月曜日）

議会質疑が日本教育新聞に取り上げられました。（今回で四回目になります。）

議会質疑！解説 66

児童支援専任教諭

相模原市　平成26年6月27日

大沢 ようこ議員

特別支援教育も充実

配置校の状況は

――本年度から、児童支援専任教諭が小学校10校に配置され、先生方の多忙感を解消し、子どもたちと向き合う時間を確保するためにも、私は大変期待している。今、ここで2カ月が経過したが、各学校の取り組み状況についてお伺いする。

担任へのアドバイスなど

教育長　児童支援専任教諭は、児童指導や支援教育コーディネーターの役割に専念できる時間を有効に活用し、学校全体の子どもたちの状況を把握した上で、学級担任と共に支援に当たることや、関係機関との連携のパイプ役となることなど、校内児童支援体制の中心となって取り組んでいる。また、近隣の小・中学校に出向き、情報交換を行うなど連携強化を図っている。

各学校からは具体的な事例として、児童支援に関する担任へのアドバイスや不登校の児童に対する家庭訪問、保護者の不安を軽減する面談の実施などの取り組みが報告されており、子ども一人一人の多様なニーズに応じて、きめ細かな対応が組織的に行われているところである。

計画の前倒しは

――平成31年度までに全72校への配置がなされると承知しているが、学校現場での必要感もあり、その効果が確認されたならば、計画を早めることも必要かと考えるが、教育委員会としての見解をお伺いする。

効果を検証しながら

教育長　児童支援専任教諭の配置についてであるが、中期実施計画に基づき、平成28年度までに半数の小学校への配置を計画している。

教育委員会としては、各学校における児童支援専任教諭の取り組み状況を把握するとともに、その効果を検証しながら検討してまいりたい。

（議事録を再構成）

児童支援専任教諭は、いじめ、不登校問題への対応や、発達障害や学校生活上の課題がある児童に対して、よりきめ細かな支援を行うため、本年度から小学校への配置が始まった。原則として学級担任を持たず、児童指導や児童支援に専念する仕組みである。学級担任は持たず、特定の教科の授業を行うなどにとどめ、担当する授業の時間数は軽減されている。

既に、神奈川県内では横浜市などが先に同様の制度を設けているようである。横浜市は40年ほど前に中学校で同様の仕組みを設け、数年前から小学校にも拡充させていると聞く。

特別支援教育について考えてみると、専門機関との対応などの役割を果たす「特別支援教育コーディネーター」を小学校にも置くこととなっているが、これまでは、学級担任と兼務するという課題があった。

児童支援専任教諭が支援教育コーディネーターとなることで、特別支援教育を充実させられる。

不登校問題に関しても、不登校の児童に対する家庭訪問は、保護者が留守がちで何度も足を運ばなければならないことがある。学級担任だけでは、本当に大変だと聞く。児童支援専任教諭への期待は大きい。

本年度は72校ある小学校のうち、配置は10校にとどまる。全校配置の計画があるが、ぜひとも前倒しで児童支援専任教諭の全校配置を実現させてほしいと願っている。

昨年6月の定例会では、そのことを要望するとともに、まだ配置されていない学校の困っている様子を、ぜひ見ていただきたいと訴えた。

今回の質疑では他に、授業のユニバーサルデザイン化、学校管理職を対象とした特別支援教育に関する研修などについても行った。